

1 環境保全の総合的取組の推進

1-1 基盤的施策の推進

(1) 総合的・重点的施策の推進

ア 伊勢湾の再生

「伊勢湾再生ビジョン策定調査」を踏まえ、平成14(2002)年度においては、伊勢湾再生に向けた普及啓発を行うとともに、伊勢湾再生のための体制づくりとして、伊勢湾学セミナーの設置・運営を行います。

また、総合的・計画的に伊勢湾再生を図るため、伊勢湾再生アクションプログラムの進行管理等を行います。

イ 流域圏づくりの推進

宮川流域を対象とした流域圏づくりのモデル事業である宮川流域ルネッサンス事業を推進します。

ウ 宮川流域ルネッサンス事業の推進

宮川流域ルネッサンス事業基本計画及び第一次実施計画をふまえ、重点施策、シンボル・プロジェクトの具体化を図ると共に、普及啓発活動や住民との協働に継続して取り組みます。

エ 日本まんなか共和国(福井・岐阜・三重・滋賀)連携の実施

日本のまんなかに位置する4県が、交流・連携により環境重視の地域づくりをめざし、次の取組を進めます。

(主なもの)

- ・職員派遣(岐阜県へ1名、福井県へ1名、滋賀県へ1名)
- ・子ども環境会議の開催(岐阜県高山市)
- ・4県の試験研究機関による共同研究の開始(平成13~15(2001~2003)年度 テーマ「大気中有害化学物質に関する共同研究」)
- ・「21世紀の水環境づくり国際会議」の開催(滋賀県)
- ・廃棄物対策担当者会議の開催、監視指導担当者による技術研修会、県境検問・パトロールの共同実施、国への共同要望
- ・グリーン購入等に関する意見交換
- ・アイドリングストップ運動の共同推進
- ・間伐材の利用促進をはじめとする間伐対策についての意見交換
- ・産業廃棄物税についての情報交換

(2) 四日市地域公害防止計画の推進

平成14(2002)年度は、第7期計画(計画期間平成13(2001)~17(2005)年度)に基づく各種公害防止施策の実施状況等の進行管理調査を実施します。

1-2 環境汚染等の未然防止

ア 環境影響評価制度の充実・強化

平成11(1999)年6月12日から全面施行した「三重県環境影響評価条例」の適正な運用に努め、開発事業等に係る環境影響の低減により適正に環境保全を図ります。

イ 公害事前審査制度の活用

公害事前審査制度の積極的な活用を図り、工場等の新・増設に関して公害事前審査を行い、公害の未然防止に努めます。

ウ 漁業被害の未然防止

貝毒成分等モニタリング事業として、英虞湾及び五ヶ所湾等の環境調査を行い、赤潮の早期発見と迅速な状況把握に努め、漁業被害を最小限にするための必要な措置を講じます。

1-3 健康被害の救済・予防

ア 公害健康被害者に対する補償給付

公害健康被害者に対し各種の補償給付を行います。

イ 保健福祉事業の実施

(ア) 転地療養事業

15歳以上の被認定者を対象とした転地療養事業を三重県福祉休養ホーム「ゆずりは荘」において9月30日から10月4日の日程で実施します。(三重県、四日市市、楠町合同開催)

(イ) 家庭療養指導事業

日常生活の指導、保健指導等を目的とし、三重県と四日市市において、保健婦による家庭訪問を実施します。

(ウ) リハビリテーション事業

病気を正しく認識するための療養指導と機能回復のため、リハビリテーション教室を1回、日帰りリハビリテーションを4回実施します。

(エ) 水泳指導事業

基礎体力の増進を図るため、水泳療法を実施します。

ウ 調査研究の実施

(ア) 三重県公害保健医療研究協議会における研究協議会総会及び研究発表会を四日市市において開催します。

(イ) 環境保健サーベイランス調査

四日市市において地域ごとの呼吸器系疾患の発生状況を調査し、大気汚染との関係を定期的・継続的に把握します。

エ 健康被害予防事業の実施

健康相談事業

実施団体	楠 町
事業名	アレルギー教室
実施場所	楠町保健センター
内 容	アトピー乳幼児をもつ保護者に対する相談、指導。

健康審査事業

実施団体	四日市市	楠 町
事業名	健康診査事業	
実施場所	四日市市保健センター	楠町保健センター
内 容	気管支ぜん息の発症を未然に防止するため、1歳6ヶ月児童健康診査の対象者に健康問診票によるスクリーニングを行い、そのうちアレルギー素因児に対し、医師の診察及び保健婦・栄養士による相談事業を実施。	

1-4 公害紛争への対応

公害苦情の申し立てや公害紛争に係る調停等の申請に対して、迅速に適切な対応を行います。また、事業者と市町村長等との間における環境保全協定の締結を促すとともに、必要な助言を行います。

2 監視・観測等の体制の整備及び環境情報の提供

2-1 監視・観測等の体制の整備

ア 環境総合監視システムの維持

環境監視、発生源監視(大気・水質)を行う環境総合監視システムを運用し、大気環境と主要な発生源の常時監視を行うとともに、光化学スモッグ注意報の発令等の緊急対策を実施します。

イ 公共用水域の常時監視

(ア) 公共用水域常時監視

三重県が測定を担当している30河川39地点・4海域21地点で概ね月1回常時監視を実施するとともに、平成15(2003)年度の測定計画を関係機関と協議し策定します。

(イ) 地下水水質常時監視

概況調査を24地点で年1回、定期モニタリングは17地点で年2回実施するとともに、平成15(2003)年度の測定計画を関係機関と協議し策定します。

2-2 環境情報の提供・整備

ア 環境情報システムの運用

最新の情報通信技術によるコンピュータネットワーク化に対応したオープンシステムである環境情報システムを運用します。

平成14(2002)年度は、ソフトウェアの一部バージョンアップを行い、システムを維持します。

イ 環境教育情報システムの運用

環境学習情報センター内の環境教育コーナーにおいて、各種環境に関する情報について、県民に幅広く情報の提供を行う環境教育情報システムを運営します。

ウ 平成9(1997)年度から森林GIS(地理情報システム(Geographic Information System))の構築に着手し、平成10(1998)年度には基本システムとして森林簿データ、計画図等の整備を行いました。

平成12(2000)年度には基本システムを元に、治山、林道、保安林等の情報整備を追加し、平成14(2002)年度も適正に運用します。

3 環境保全に関する調査・研究等の推進

3-1 科学技術振興センターにおける調査研究

ア 伊勢湾の生態系の回復に関する研究

伊勢湾の環境改善と内湾生態系の多様性の回復をめざして、生態系の現状把握のための調査研究や、水生生物に脅威を与える貧酸素水塊の発生と変動の仕組みの解明、また、環境回復技術開発としてアマモ場の造成に取り組みます。

イ リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発

前年度の成果であるリグニン誘導体の製造方法については更なる改良によって収量の安定を図るとともに、リグニン誘導体とグリーンプラスチックの複合化による機能性プラスチックについては、産官共同研究により工業用フィルムの試作品をめざします。また、木質材料との複合化によって環境にやさしい住宅用壁板などを試作します。

ウ 水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究

メカノケミカル法によって焼却灰中に含まれる有害物質の無害化処理(有害物質の分解、分離)を行った後、ゼオライトなどのイオン交換・吸着効果等を有する材料を合成して、農業・水産分野で利用する技術開発研究に取り組みます。

エ 有機性廃棄物のバイオマスエネルギーへの変換利用等研究

糖質廃棄物や発酵残渣等の有機性廃棄物をエネルギーへ変換して利用する技術の開発、種々の有機性廃棄物の資源としての利用特性(エネルギー利用特性・コンポスト化適性)の評価、およびコンポストを農地で利用する場合の可能性を推定する手法の開発に取り組みます。

オ 閉鎖性内湾漁場環境改善対策調査研究

英虞湾の2地点において、有用微生物資材等を活用した海底の底質改良実験を実施し、その改良効果の把握と効果の検証を行います。また、底質中における化学物質などの挙動について、室内実験により有用微生物資材による影響を検討します。

カ 街路樹剪定枝等の資源化利用技術開発事業

街路樹等の剪定枝や建築木質廃材を対象として、生ごみ処理機の交換資材又は施設園芸培地として

活用することを目的に、微生物の攻撃を受けやすくする処理技術について検討するとともに、その有効性について評価を行います。

キ 建設廃棄物のリサイクル技術研究開発

建設廃材の木質廃材について、接着剤を使わないボードや弾力性のある歩道用資材としての用途開発を行うとともに、コンクリート廃材の魚礁への活用、ポーラスコンクリートへの活用技術等について研究します。

ク 地域中小企業の産業廃棄物の有効活用技術の研究

地域の中小企業から排出される産業廃棄物は、1つの工場からは少量しか排出されないが、工場の集積から、全体として多くの産業廃棄物が排出される結果となる。特に、北勢地域に集積する中小企業で課題となる鋳物鉋さいと陶磁器くずについて、リユースおよび資源リサイクルを図る研究を行います。

ケ 産業廃棄物の抑制に係る産官共同研究

県内に事業所のある民間企業が、産業廃棄物の抑制、リサイクルの推進を図るため行う技術の開発を支援し、研究成果の事業化を促進するため、産業廃棄物の抑制、リサイクルの技術について、企業との共同研究を行います。

コ 地域水産資源の有効活用技術の研究

英虞湾周辺で行われている真珠養殖で発生するアコヤ貝の貝殻、貝肉等の資源を有効活用するため、貝殻を炭酸カルシウム資材として工業や農業分野等で活用できる技術と、貝肉からは生理的に有用な物質を抽出する技術について研究します。

カ 酸性雨等実態調査研究

県内の酸性雨の実態把握のための調査研究に取り組みます。

シ 大気中有害物質の動態把握に関する研究

大気中の有害物質による環境汚染や健康被害を未然に防止するため、13年度に検討した分析法を用いて多環芳香族化水素類のフィールド調査を行い実態を把握するとともに分析法の改良を行います。(福井、滋賀、岐阜、三重四県共同研究)

ス 英虞湾の干潟造成研究

閉鎖性水域(英虞湾)における環境改善手法を開発するため、浚渫汚泥を利用した干潟造成技術の開発研究を行います。

セ 無機性廃棄物の建材化研究

無機系廃棄物の有効利用による廃棄物最終処分量の減量化が求められていることから、ゴミ焼却灰等からトバモライトを合成し、機能性の建材として有効利用する技術開発を行います。

ソ 生分解プラスチック素材を利用した生ごみリサイクルシステムの創出に関する研究

生分解性プラスチック素材を活用したゴミ袋を開発し、分解に関与する微生物の特性の解明と、微生物の機能を安定的・効果的に発揮させる生ごみ処理機の管理条件を明らかにします。また、コンポストの評価基準の策定と評価手法を開発します。

タ 里山等多様な森林の育成管理技術研究

里山の再生のための植生の生態的管理手法の確立を図ることにより、市民参加による森林活動に対して技術的支援を行います。

チ 伐採跡地更新技術の開発

伐採跡地を公益性の高い森林に誘導するため低コストな更新技術を開発します。

ツ 食品廃棄物の家畜資料リサイクル技術開発

食品製造業者から発生する食品残さ等を家畜の飼料資源として利用する畜産リサイクル技術開発を行います。

3-2 地球的規模の環境保全等に関する調査研究

ア 酸性雨等森林衰退モニタリング調査の実施

近年、欧米諸国をはじめとして酸性雨等による土壌の酸性化に伴い、森林が衰退症状を示し、環境保全対策の一環としての取組が緊急課題となっています。わが国においても各地で酸性雨が観測されており、県内の森林衰退の実態を把握するためモニタリング調査を実施します。

イ 酸性雨等の実態調査研究

(第6章-第5節-3-1 科学技術振興センターにおける調査研究のサを参照)